

景況調査

報告書

No. 108

令和7年7月～9月
令和7年10月～12月

実績
見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和7年度第2四半期(令和7年7月～9月)景況調査

1. 調査時点 令和7年10月1日～10月25日

2. 調査対象

(1) 対象地区 蒲郡市内
(2) 対象(回答)企業 80 [73 企業、7団体] 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

4. 回答企業の内訳

聞き取り調査によるアンケート調査

業 種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合 計	42 (3)	8 (2)	8 (1)	12	5 (1)	5	80 (7)

※ ()は団体

5. 概 況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比では-10.0、前期実績(-17.4)に比較すると7.4ポイントと上昇の傾向が見られ、前年同期比では、-16.2、前期実績(-14.3)に比較すると-1.9ポイントと横バイの傾向が見られた。売上DI値は、前期比で-11.2、前期実績(-15.4)と比較すると4.2ポイントと横バイの傾向が見られた。収益DI値は、前期比で-18.7、前期実績(-16.3)と比較すると-2.4ポイントと横バイの傾向が見られた。総合判断来期見通しは-10.0、今期の実績(全業種(当期実績)前期比-10.0)と比較すると0.0ポイントと横バイの傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は業績は事業者ごとに異なるが、原材料費・人件費の上昇に追い付かず利益が圧迫されている。米不足の影響が小麦など他食品へ一部波及する動きも。織物は盛夏に入り夏物最盛期だが消費意欲の伸び悩みが大きな動きは感じられなかった。漁網・ロープは実績としては販売数量は微減も売上は前年並みの状況。価格転嫁ができていない事業所は収益増加となった。鉄工のうち工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は7月1,283億円、8月1,201億円、9月1,377億円。対前年同月比では外需に牽引される形で1割程度の増加が続いた。トヨタ自動車の日当たり生産は回復基調が伝えられるものの自動車関連ではメーカー・事業領域・車種に左右される面が大きく二極化の状況。化学工業は売上や収益ほか総合的な業況では横バイからやや下降傾向が出たほか、中国市場の停滞による影響を訴える声もあった。プラスチックは売上や収益ほか総合的な業況ではやや上昇、回復傾向が出た企業が増えている。

「建設業」は公共工事の動きはやや鈍い時期であり、売上の減少や技術者・作業員の不足感を訴える声が挙げられた。

「卸売業」のうち、繊維卸は＜産業資材＞車両用基布について、4月～6月の低調な状況と同様に回復の兆しもなく低調に推移。関税の影響も感じられる。＜インテリア＞気温上昇が早く夏物の動きが活発となったが全体的には昨年並み。＜アパレル＞麻織物の引き合いが増えて来た。

「小売業」は物価高・消費意欲伸び悩み傾向が続き、各数値は概ね横バイで推移した。飲食は夏休みシーズンで家族・団体利用が増える時期であるが、猛暑の影響もあってか期待ほどは伸びず終わったとの声が挙げられた。石油等その他小売は原油価格(WTI期近物)は、中東情勢の緊迫で78ドルまで上昇するも停戦合意等で幾分値を下げた。その後も中東情勢の燃りやOPECプラスの増産等をうけ60ドル台で推移した。

「サービス業」のうち旅館関係は夏季の繁忙期であったが、猛暑による出控えや大阪万博による東海エリア全体の減少などもあり宿泊者数は対前年比で5%前後の減少となった。ただし、今年のお盆期間はカレンダーが良く好調であった。

「運輸通信業」 貨物輸送では前年同期比では横バイから下降傾向が示されている。自動車関係のニーズでは貨物輸送・資材の動き共にやや鈍い状況が伝えられた。

設備投資状況は、31事業所(49件)で設備投資が実施され「生産設備(38.8%)」等に投資された。来期は26事業所(39件)が「生産設備(43.6%)」等の設備投資を計画している。

経営上の問題点は、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料(燃料)高、人手不足、人件費の増加、が項目別で上位を占めている。

当地区において 令和7年度第2四半期は、前期比で全項目、前年同期比で「資金繰り」を除く全項目が水面下・下降となった。米国施策に対する不透明感はやや落ち着きを見せたものの、消費意欲の低迷による売上・収益の減少を訴える声が見られた。業種毎では、製造業は利幅の縮小傾向が続き、自動車関係も含め製造業全体で動きが鈍い。建設業は前期比・前年同期比でも水面下の状況、技術者・人手不足による機会損失が継続的な課題。卸売業・小売全体では消費意欲低迷のなか、前年同期比・前期比で売上採算などがプラスに転じた。サービス業は利幅の確保が鍵で、売上に比べ収益低下傾向が目立つ状況。運輸通信業は大きな変動はないが全体的には動きが鈍い状況となった。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

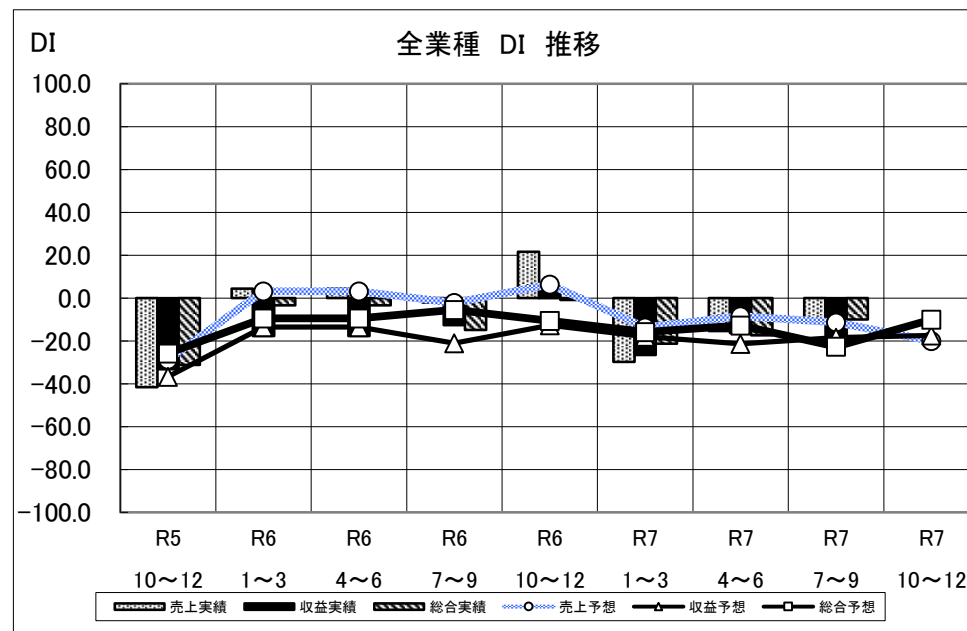
＜全業種 各項目別推移＞

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し		売 上		収 益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-5.0	-11.2	-20.0	R6.7～9月実績	-4.2	-2.1	-23.1	-12.7	-9.6	-14.9	-10.7
②製品・商品在庫	-14.0	-12.6	-11.4	R6.10～12月実績	2.9	21.6	-19.0	4.0	-6.0	-0.9	-15.8
③資金繰り	1.3	-2.5	-5.0	R7.1～3月実績	9.6	-29.8	-9.6	-26.6	-6.4	-21.3	-12.8
④採算(収益)	-16.2	-18.7	-17.5	R7.4～6月実績	0.0	-15.4	-18.4	-16.3	-14.3	-17.4	-22.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-10.0	-7.5	-1.3	R7.7～9月実績	-5.0	-11.2	-16.2	-18.7	-16.2	-10.0	-10.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.2	-10.0	-10.0								

[総合判断]

業 種	前年同期比	前期比	見通し	業 種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲 食)			
(織 物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄 工)				(旅 館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月見通し
売 上	-41.6	4.4	4.4	-2.1	21.6	-29.8	-15.4	-11.2	-20.0
収 益	-33.3	-17.8	-17.8	-12.7	4.0	-26.6	-16.3	-18.7	-17.5
総 合	-31.2	-3.4	-3.4	-14.9	-0.9	-21.3	-17.4	-10.0	-10.0

◎DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)

資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)

従業員数 :DI=(増加)ー(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上

DI 6~49%

DI 5~-5%



DI -6~-49%

DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は-11.9、前期実績(4～6月期-8.7)に比して-3.2ポイントの横バイ、収益DI値は-19.0、前期実績(4～6月期-10.9)に比して-8.1ポイントの下降、総合判断DI値は-16.7、前期実績(4～6月期-15.2)に比して-1.5ポイントの横バイとなった。

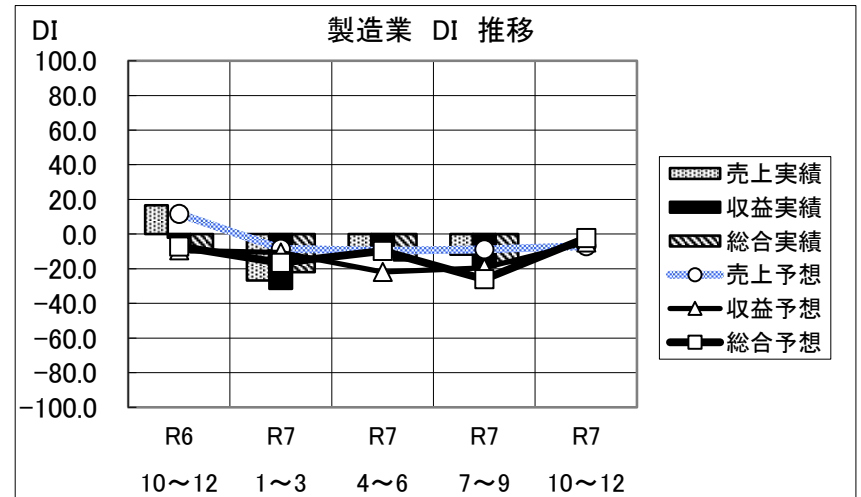
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-7.1ポイントの下降、収益DI値は-4.8ポイントの横バイ、総合判断DI値は-2.3ポイントの横バイとなっている。

製造業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-11.9	-7.1
②製品・商品在庫	-14.2	-14.3	-9.5
③資金繰り	4.8	-4.7	0.0
④採算(収益)	-9.5	-19.0	-4.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-2.4	4.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-7.1	-16.7	-2.3



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	16.6	-26.8	-8.7	-11.9	-7.1
収益	-2.2	-31.7	-10.9	-19.0	-4.8
総合	-10.5	-22.0	-15.2	-16.7	-2.3

【食料品】

売上DI値は-50.0、前期実績(4～6月期40.0)に比して-90.0ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績(4～6月期40.0)に比して-40.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績(4～6月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイとなった。業績は事業者ごとに異なるが、原材料費・人件費の上昇に追いつかず利益が圧迫されている。米不足の影響が小麦など他食品へ一部波及する動きも。

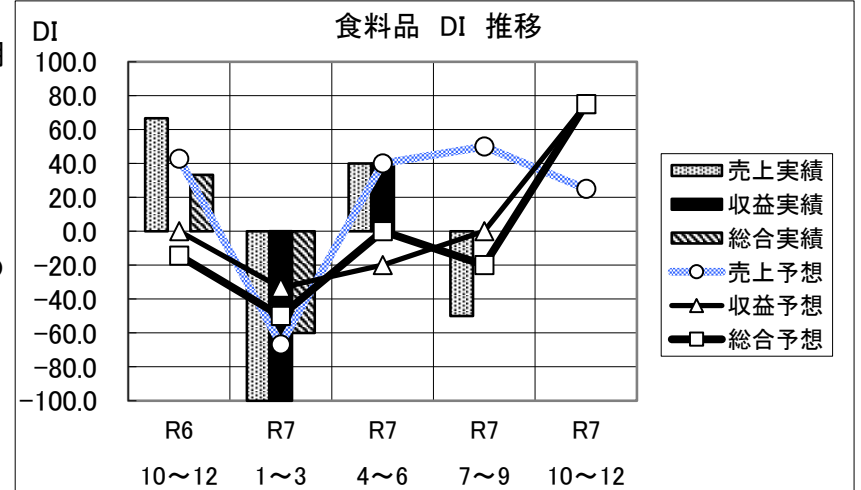
向こう3カ月の見通し

売上DI値は25.0ポイントの上昇、収益DI値は75.0ポイントの上昇、総合判断DI値は75.0ポイントの上昇となっている。インフレへの警戒感で消費意欲が抑えられる局面で、引き続きコストアップ分の利幅確保が鍵になる。

(食料品)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-50.0	25.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	0.0	-50.0	25.0
④採算(収益)	-50.0	0.0	75.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-75.0	-25.0	50.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	0.0	75.0



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	66.7	-100.0	40.0	-50.0	25.0
収益	0.0	-100.0	40.0	0.0	75.0
総合	33.3	-60.0	0.0	0.0	75.0

【織 物】

売上DI値は-33.4、前期実績(4～6月期-33.4)に比して0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0、前期実績(4～6月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は0.0、前期実績(4～6月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイとなった。盛夏に入り夏物最盛期だが消費意欲の伸び悩みが大きな動きは感じられなかった。

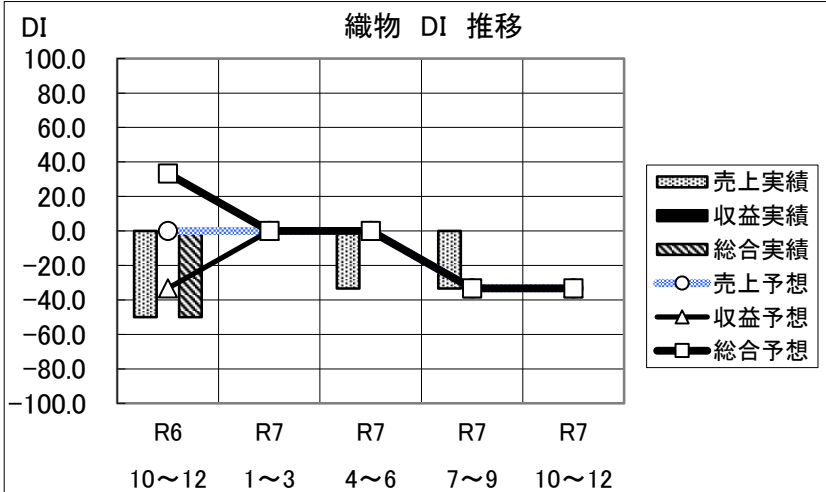
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-33.3ポイントの下降、収益DI値は-33.3ポイントの下降、総合判断DI値は-33.3ポイントの下降となっている。経済全体の不透明感が強まるなか、消費意欲の伸び悩みが懸念されているが概ね例年並みの見込み。

(織物)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-33.4	-33.4	-33.3
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
③資金繰り	-33.3	-33.3	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	-33.3



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-50.0	0.0	-33.4	-33.4	-33.3
収益	0.0	0.0	0.0	0.0	-33.3
総合	-50.0	0.0	0.0	0.0	-33.3

【漁網・ロープ】

売上DI値は0.0、前期実績(4～6月期50.0)に比して-50.0ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績(4～6月期25.0)に比して-25.0ポイントの下降、総合判断DI値は-33.3、前期実績(4～6月期25.0)に比して-58.3ポイントの下降となった。実績としては販売数量は微減も売上は前年並みの状況。価格転嫁ができていない事業所は収益増加となった。

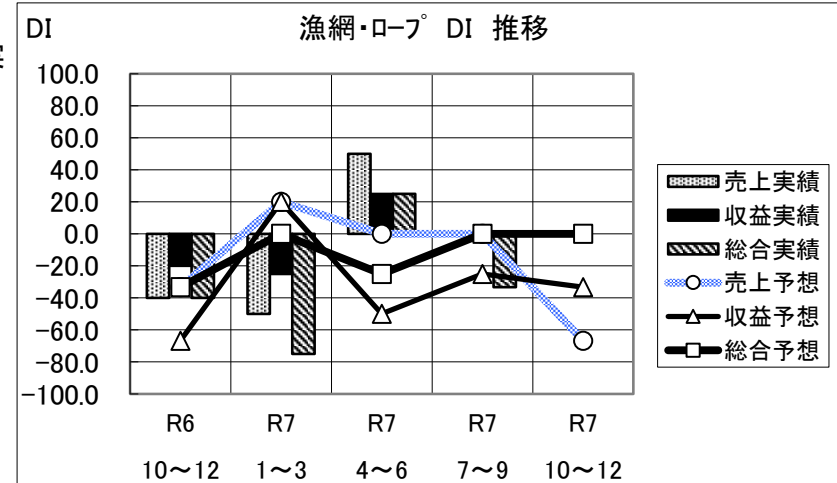
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-66.7ポイントの下降、収益DI値は-33.3ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。全ての事業所で今期同様の見通しとなっており、大きな変動はない見込みである。

(漁網・ロープ)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	33.4	0.0	-66.7
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	66.7	0.0	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	0.0	33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	0.0



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-40.0	-50.0	50.0	0.0	-66.7
収益	-20.0	-25.0	25.0	0.0	-33.3
総合	-40.0	-75.0	25.0	-33.3	0.0

[鉄 工]

売上DI値は0.0、前期実績(4～6月期-14.3)に比して14.3ポイントの上昇、収益DI値は-14.3、前期実績(4～6月期-19.1)に比して4.8ポイントの横バイ、総合判断DI値は-4.8、前期実績(4～6月期-19.1)に比して14.3ポイントの上昇となった。工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は7月1,283億円、8月1,201億円、9月1,377億円。対前年同月比では外需に牽引される形で1割程度の増加が続いた。トヨタ自動車の日当たり生産は回復基調が伝えられるものの自動車関連ではメーカー・事業領域・車種に左右される面が大きく二極化の状況。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-4.8ポイントの横バイ、収益DI値は-4.8ポイントの横バイ、総合判断DI値は-9.5ポイントの下降となっている。国内需要の動きが鈍く、輸出関連の大手企業との取引が業況を左右する状況。自動車需要の先行きに対する不透明感を示す声が挙げられた。トヨタグループ日当たり生産は高水準の見込みが伝えられるが、日野・スズキの減産の影響なども見られ、日米関税交渉の影響による国外流出や不透明感と不安を訴える声が多い。

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	9.5	0.0	-4.8
②製品・商品在庫	-9.5	-9.5	0.0
③資金繰り	19.0	4.7	0.0
④採算(収益)	-4.7	-14.3	-4.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-19.1	-4.7	-9.5
⑥貴社の業況(総合判断)	19.1	-4.8	-9.5

[化学・プラスチック]

売上DI値は-14.3、前期実績(4～6月期-25.0)に比して10.7ポイントの上昇、収益DI値は-14.3、前期実績(4～6月期-25.0)に比して10.7ポイントの上昇、総合判断DI値は-14.3、前期実績(4～6月期-25.0)に比して10.7ポイントの上昇となった。＜化学＞売上や収益ほか総合的な業況では横バイからやや下降傾向が出たほか、中国市場の停滞による影響を訴える声もあった。＜プラスチック＞売上や収益ほか総合的な業況ではやや上昇、回復傾向が出た企業が増えている。

向こう3カ月の見通し

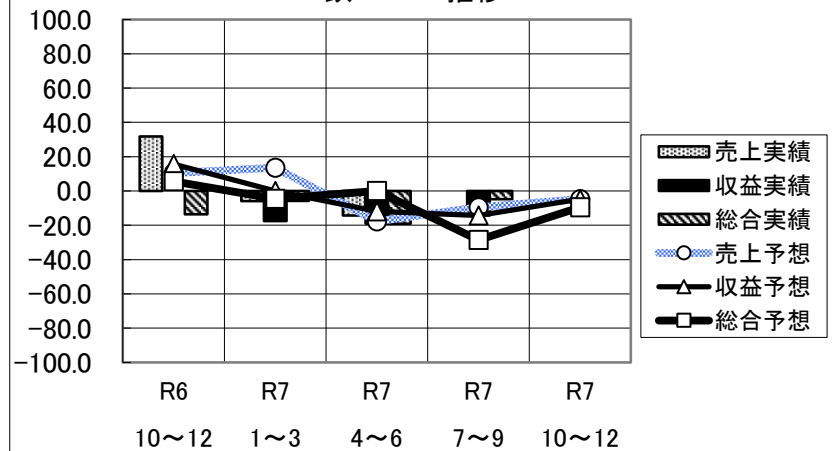
売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-14.3ポイントの下降、総合判断DI値は-14.3ポイントの下降となっている。＜化学＞企業単位では上昇を訴える声もあるが、全体では今期同様に横バイ傾向が続く見込み。＜プラスチック＞今期同様に横バイ傾向が続く見込み。

(化学・プラスチック)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	14.3	-14.3	0.0
②製品・商品在庫	-14.3	-14.3	-14.3
③資金繰り	0.0	0.0	-14.3
④採算(収益)	14.3	-14.3	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-14.3	-14.3

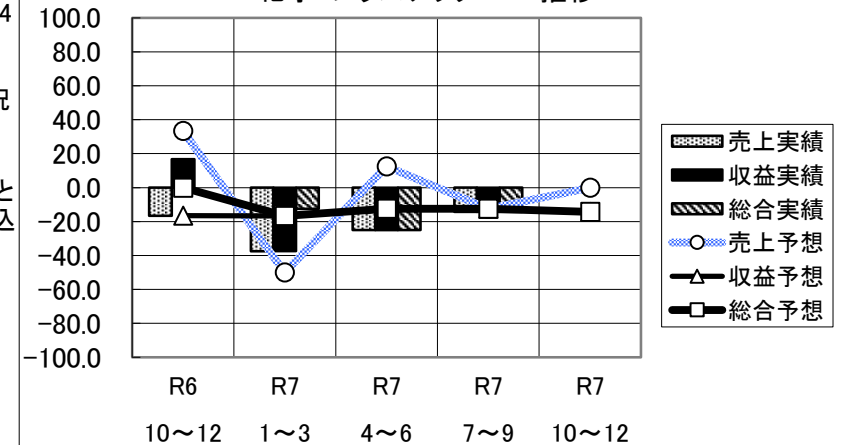
鉄工 DI 推移



＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	31.8	-5.9	-14.3	0.0	-4.8
収益	0.0	-17.6	-19.1	-14.3	-4.8
総合	-13.6	-5.8	-19.1	-4.8	-9.5

化学・プラスチック DI 推移



＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	-16.6	-37.5	-25.0	-14.3	0.0
収益	16.7	-37.5	-25.0	-14.3	-14.3
総合	0.0	-12.5	-25.0	-14.3	-14.3

建設業

売上DI値は-37.5、前期実績(4～6月期-37.5)に比して0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-25.0、前期実績(4～6月期-37.5)に比して12.5ポイントの上昇、総合判断DI値は-25.0、前期実績(4～6月期-50.0)に比して25.0ポイントの上昇となった。公共工事の動きはやや鈍い時期であり、売上の減少や技術者・作業員の不足感を訴える声が挙げられた。

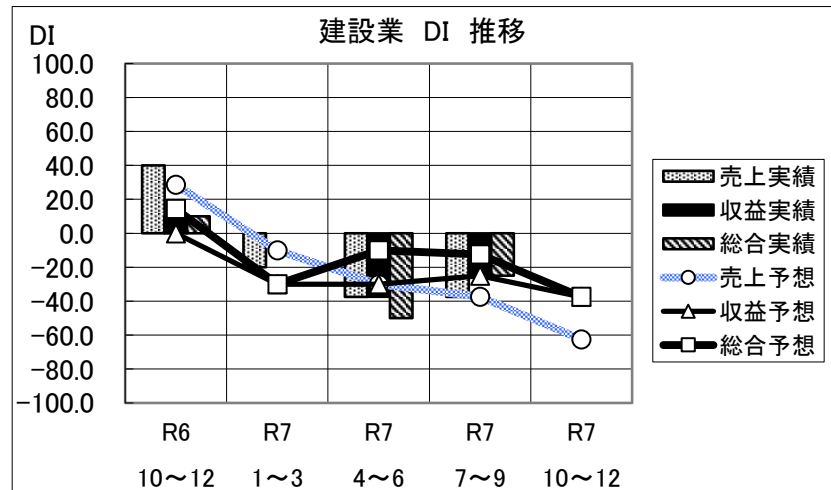
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-62.5ポイントの下降、収益DI値は-37.5ポイントの下降、総合判断DI値は-37.5ポイントの下降となっている。業界全体で人手不足感が強く、売上の減少を券面する声も多い。

建設業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-37.5	-62.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-25.0	-25.0	-37.5
④採算(収益)	-37.5	-25.0	-37.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-25.0	-12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-37.5	-25.0	-37.5



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	40.0	-20.0	-37.5	-37.5	-62.5
収益	10.0	0.0	-37.5	-25.0	-37.5
総合	10.0	0.0	-50.0	-25.0	-37.5

卸売業

売上DI値は12.5、前期実績(4～6月期-7.2)に比して19.7ポイントの上昇、収益DI値は25.0、前期実績(4～6月期-14.3)に比して39.3ポイントの上昇、総合判断DI値は12.5、前期実績(4～6月期-14.3)に比して26.8ポイントの上昇となった。

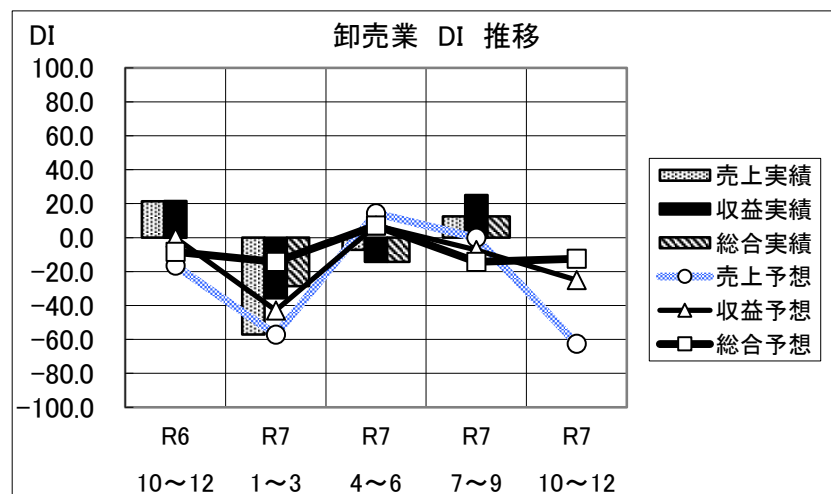
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-62.5ポイントの下降、収益DI値は-25.0ポイントの下降、総合判断DI値は-12.5ポイントの下降となっている。

卸売業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	12.5	-62.5
②製品・商品在庫	-37.5	-37.5	-25.0
③資金繰り	12.5	12.5	0.0
④採算(収益)	12.5	25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	12.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	12.5	-12.5



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	21.4	-57.1	-7.2	12.5	-62.5
収益	21.5	-35.8	-14.3	25.0	-25.0
総合	0.0	-28.6	-14.3	12.5	-12.5

[繊維卸]

売上DI値は12.5、前期実績(4～6月期-15.4)に比して27.9ポイントの上昇、収益DI値は25.0、前期実績(4～6月期-7.7)に比して32.7ポイントの上昇、総合判断DI値は12.5、前期実績(4～6月期-15.4)に比して27.9ポイントの上昇となった。＜産業資材＞車両用基布について、4月～6月の低調な状況と同様に回復の兆しもなく低調に推移。関税の影響も感じられる。＜インテリア＞気温上昇が早く夏物の動きが活発となったが全体的には昨年並み。＜アパレル＞麻織物の引き合いが増えて来た。

向こう3カ月の見通し

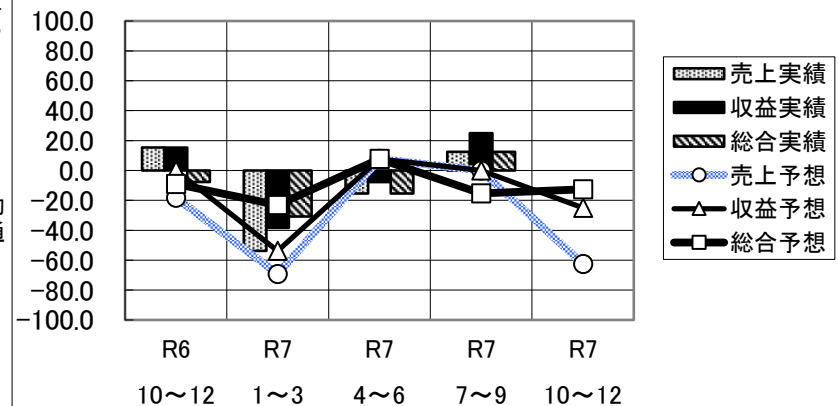
売上DI値は-62.5ポイントの下降、収益DI値は-25.0ポイントの下降、総合判断DI値は-12.5ポイントの下降となっている。＜産業資材＞車両用基布は好材料の無い中で低調に推移する見込みで各車両メーカーでの好不調の格差が出ている。他の資材用途も、7月～9月同様に厳しい状況が続く見込み。＜インテリア＞昨年に比べ冷え込みが早く、冬物の動きを注視しているが通期では昨年並みになる見込み。円安基調による利幅縮小が懸念材料。＜アパレル＞市場の流通量の少ない素材(麻、テスセル)の動きが出てきた。

(繊維卸)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	12.5	-62.5
②製品・商品在庫	-37.5	-37.5	-25.0
③資金繰り	12.5	12.5	0.0
④採算(収益)	12.5	25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	12.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	12.5	-12.5

DI 繊維卸 DI 推移



＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	15.4	-53.8	-15.4	12.5	-62.5
収益	15.4	-38.5	-7.7	25.0	-25.0
総合	-7.7	-30.8	-15.4	12.5	-12.5

小売業

売上DI値は0.0、前期実績(4～6月期-6.3)に比して6.3ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績(4～6月期-12.5)に比して12.5ポイントの上昇、総合判断DI値は8.3、前期実績(4～6月期0.0)に比して8.3ポイントの上昇となった。物価高・消費意欲伸び悩み傾向が続く、各数値は概ね横バイで推移した。

向こう3カ月の見通し

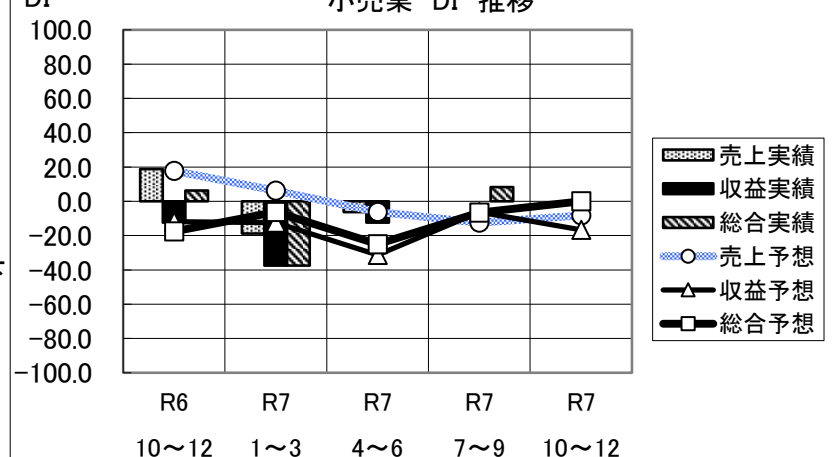
売上DI値は-8.3ポイントの下降、収益DI値は-16.7ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。消費意欲が盛り上がる年末に向けてではあるが売上自体も横バイから低下傾向の見込み。

小売業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-16.7	0.0	-8.3
②製品・商品在庫	-8.3	0.0	-8.3
③資金繰り	-16.7	8.3	-8.3
④採算(収益)	-25.0	0.0	-16.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	-33.4	-8.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.6	8.3	0.0

DI 小売業 DI 推移



＜業況判断DIの推移＞

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	18.8	-18.8	-6.3	0.0	-8.3
収益	-12.5	-37.5	-12.5	0.0	-16.7
総合	6.3	-37.5	0.0	8.3	0.0

[飲食]

売上DI値は-100.0、前期実績(4～6月期100.0)に比して-200.0ポイントの下降、収益DI値は-100.0、前期実績(4～6月期100.0)に比して-200.0ポイントの下降、総合判断DI値は-100.0、前期実績(4～6月期100.0)に比して-200.0ポイントの下降となった。夏休みシーズンで家族・団体利用が増える時期であるが、猛暑の影響もあってか期待ほどは伸びず終わったとの声が挙げられた。

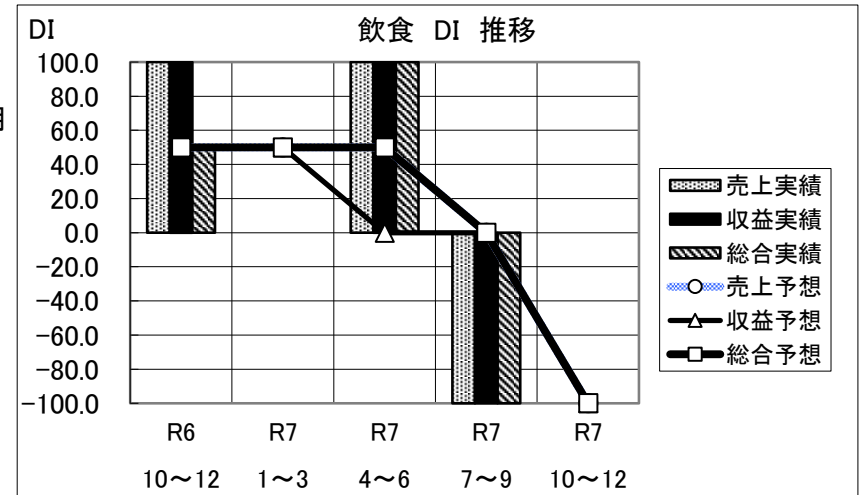
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-100.0ポイントの下降、収益DI値は-100.0ポイントの下降、総合判断DI値は-100.0ポイントの下降となっている。大きな変動はない見通しであるが忘新年会利用等に期待。

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	-100.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-100.0	-100.0	-100.0
④採算(収益)	-100.0	-100.0	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-100.0



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	100.0	0.0	100.0	-100.0	-100.0
収益	100.0	0.0	100.0	-100.0	-100.0
総合	50.0	0.0	100.0	-100.0	-100.0

[石油等その他小売]

売上DI値は16.7、前期実績(4～6月期-14.3)に比して31.0ポイントの上昇、収益DI値は33.3、前期実績(4～6月期0.0)に比して33.3ポイントの上昇、総合判断DI値は33.3、前期実績(4～6月期0.0)に比して33.3ポイントの上昇となった。原油価格(WTI期近物)は、中東情勢の緊迫で78ドルまで上昇するも停戦合意等で幾分値を下げた。その後も中東情勢の揺りやOPECプラスの増産等をうけ60ドル台で推移した。

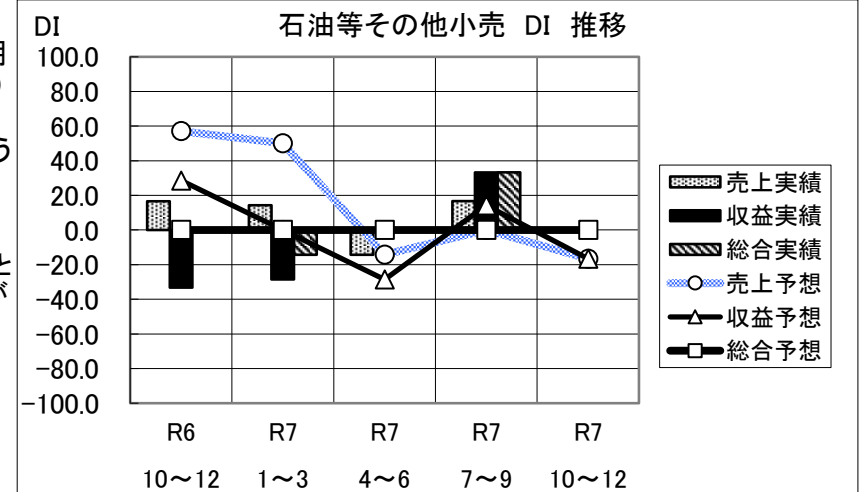
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-16.6ポイントの下降、収益DI値は-16.6ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。米国通商政策の状況や地政学リスクの不確実性のなか、米国増産とOPEC減産の揺り戻しがあがりながらも市況に配慮した姿勢がみられる。ロシア・イランに対する米国経済制裁等による一時的な

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	16.7	-16.6
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-16.7	16.7	0.0
④採算(収益)	0.0	33.3	-16.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-33.3	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	33.3	0.0



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	16.6	14.3	-14.3	16.7	-16.6
収益	-33.3	-28.6	0.0	33.3	-16.6
総合	0.0	-14.3	0.0	33.3	0.0

サービス業

売上DI値は0.0、前期実績(4～6月期-71.4)に比して71.4ポイントの上昇、収益DI値は-80.0、前期実績(4～6月期-28.5)に比して-51.5ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績(4～6月期-42.8)に比して42.8ポイントの上昇となった。

向こう3カ月の見通し

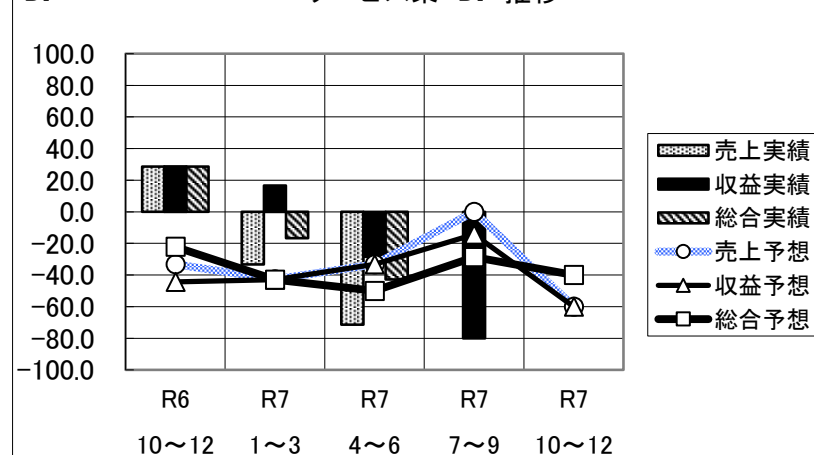
売上DI値は-60.0ポイントの下降、収益DI値は-60.0ポイントの下降、総合判断DI値は-40.0ポイントの下降となっている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	20.0	0.0	-60.0
②製品・商品在庫	-20.0	-20.0	-20.0
③資金繰り	40.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-20.0	-80.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-40.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	0.0	-40.0

サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	28.6	-33.3	-71.4	0.0	-60.0
収益	28.6	16.6	-28.5	-80.0	-60.0
総合	28.6	-16.7	-42.8	0.0	-40.0

【旅館】

売上DI値は-33.4、前期実績(4～6月期-50.0)に比して16.6ポイントの上昇、収益DI値は-100.0、前期実績(4～6月期-50.0)に比して-50.0ポイントの下降、総合判断DI値は-33.4、前期実績(4～6月期-25.0)に比して-8.4ポイントの下降となった。夏季の繁忙期であったが、猛暑による出控えや大阪万博による東海エリア全体の減少などもあり宿泊者数は対前年比で5%前後の減少となった。ただし、今年のお盆期間はカレンダーが良く好調であった。

向こう3カ月の見通し

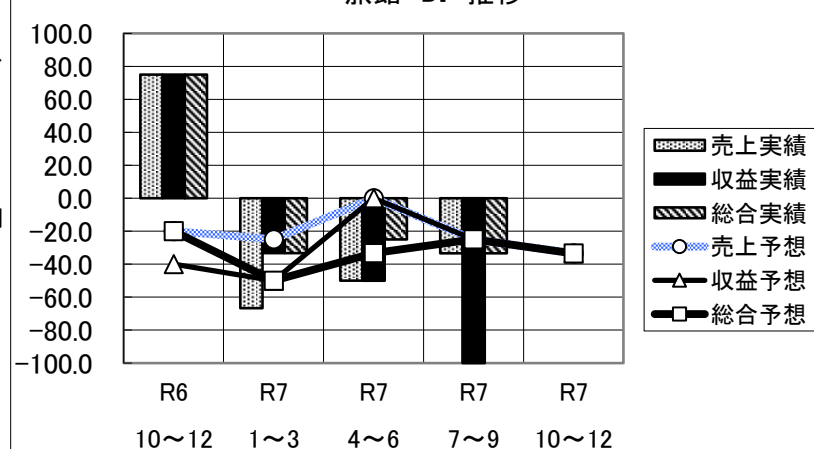
売上DI値は-33.4ポイントの下降、収益DI値は-33.4ポイントの下降、総合判断DI値は-33.4ポイントの下降となっている。当新年会シーズンの団体予約は減少傾向で厳しい状況。当地区のインバウンドは微増傾向にあるが為替の影響等も大きく先行きは不透明で、団体向けから個人向け施策への転換が必要。

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	33.4	-33.4	-33.4
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
③資金繰り	66.7	0.0	0.0
④採算(収益)	33.4	-100.0	-33.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-66.7	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-33.4	-33.4

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	75.0	-66.7	-50.0	-33.4	-33.4
収益	75.0	-33.3	-50.0	-100.0	-33.4
総合	75.0	-33.3	-25.0	-33.4	-33.4

運輸通信業

売上DI値は-40.0、前期実績(4～6月期-14.3)に比して-25.7ポイントの下降、収益DI値は-60.0、前期実績(4～6月期-28.6)に比して-31.4ポイントの下降、総合判断DI値は-20.0、前期実績(4～6月期-14.3)に比して-5.7ポイントの下降となった。

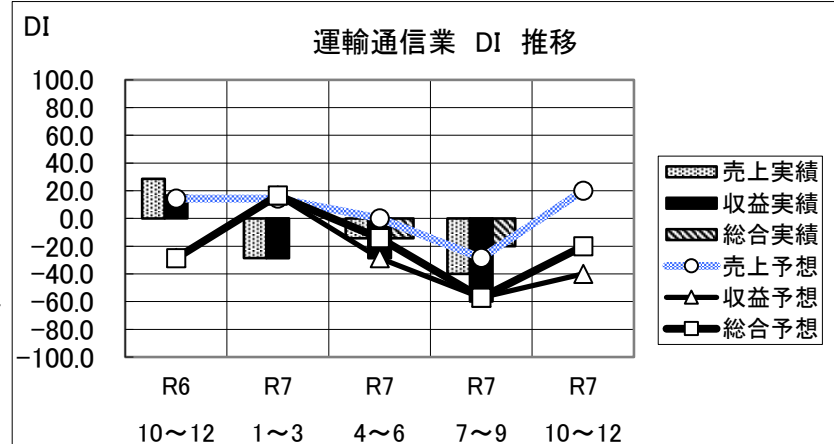
向こう3カ月の見通し

売上DI値は20.0ポイントの上昇、収益DI値は-40.0ポイントの下降、総合判断DI値は-20.0ポイントの下降となっている。

運輸通信業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	-20.0	-40.0	20.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-20.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-60.0	-60.0	-40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	60.0	40.0	-20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	-20.0	-20.0



<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	28.6	-28.6	-14.3	-40.0	20.0
収益	16.6	-28.6	-28.6	-60.0	-40.0
総合	0.0	0.0	-14.3	-20.0	-20.0

[旅客・貨物輸送・水運]

売上DI値は-25.0、前期実績(4～6月期-16.6)に比して-8.4ポイントの下降、収益DI値は-50.0、前期実績(4～6月期-16.6)に比して-33.4ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績(4～6月期-33.3)に比して33.3ポイントの上昇となった。前年同期比では横バイから下降傾向が示されている。自動車関係のニーズでは貨物輸送・資材の動き共にやや鈍い状況が伝えられた。

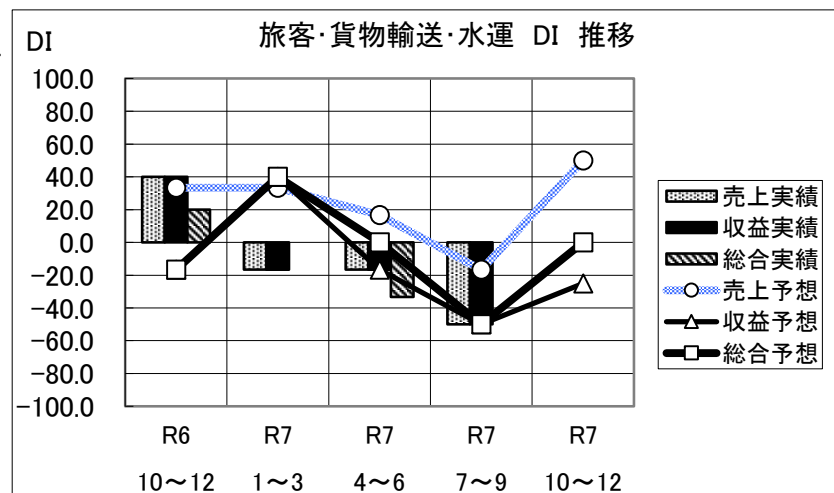
向こう3カ月の見通し

売上DI値は50.0ポイントの上昇、収益DI値は-25.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。自動車業界をはじめ経済全体の活気が足りず、足元では原材料高騰によるコストアップの転嫁が課題となっている。

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和6年7月～9月 に比べて	前期比 令和7年4月～6月 に比べて	来期見通し 令和7年10月～12月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-25.0	50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	-50.0	-50.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	75.0	50.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	0.0	0.0

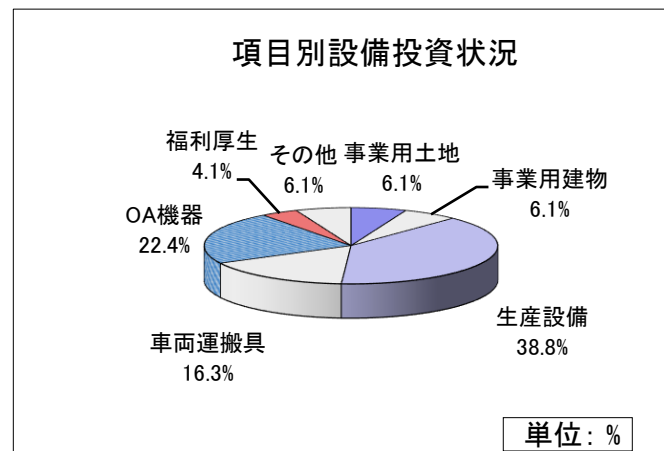
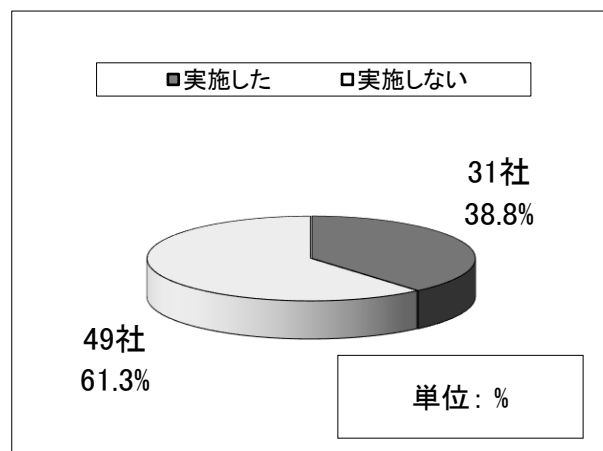


<業況判断DIの推移>

	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月見通し
売上	40.0	-16.6	-16.6	-25.0	50.0
収益	40.0	-16.6	-16.6	-50.0	-25.0
総合	20.0	0.0	-33.3	0.0	0.0

7. 設備投資動向

＜今期 R7.7 ～ 9） 設備投資実施状況 全業種＞

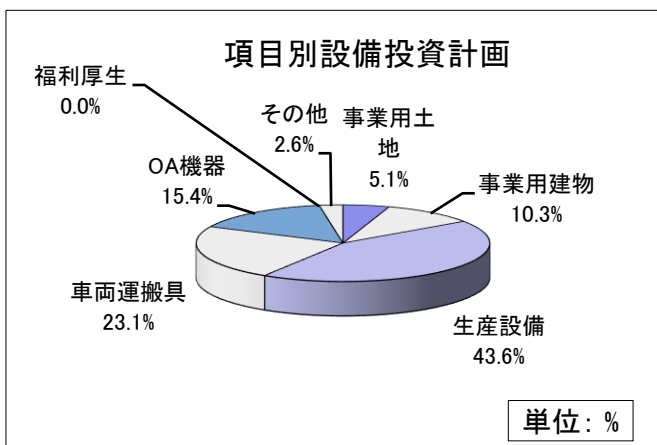
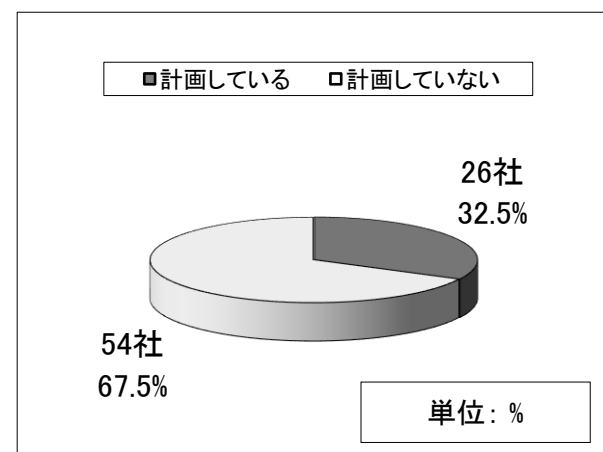


◎設備投資内容(全業種)

	今 期
事業用土地	3
事業用建物	3
生産設備	19
車両運搬具	8
OA機器	11
福利厚生	2
その他	3
計	49

(単位:件)

＜来期 R7.10 ～ 12） 設備投資実施状況 全業種＞



◎設備投資計画内容(全業種)

	来期見通し
事業用土地	2
事業用建物	4
生産設備	17
車両運搬具	9
OA機器	6
福利厚生	0
その他	1
計	39

(単位:件)

◎今期・来期 設備投資実施、計画動向

		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期	R7.7 ～ 9	31	18	0	1	5	3	4
2. 来期	R7.10 ～ 12	26	18	0	0	2	2	4

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 80 社)

	項 目	件 数 %
1	売上の停滞・減少	45 56.3%
2	利幅の縮小	28 35.0%
3	原材料(燃料)高	25 31.3%
4	人手不足	20 25.0%
5	人件費の増加	19 23.8%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 42 社	売上の停滞・減少 21 社 50.0%	原材料(燃料)高 19 社 45.2%	利幅の縮小 14 社 33.3%
建設業 8 社	売上の停滞・減少 5 社 62.5%	人手不足 4 社 50.0%	利幅の縮小 2 社 25.0%
卸売業 8 社	売上の停滞・減少 6 社 75.0%	利幅の縮小 2 社 25.0%	合理化の不足 2 社 25.0%
小売業 12 社	売上の停滞・減少 7 社 58.3%	利幅の縮小 5 社 41.7%	人件費の増加 3 社 25.0%
サービス業 5 社	売上の停滞・減少 4 社 80.0%	利幅の縮小 3 社 60.0%	競争激化 2 社 40.0%
運輸通信業 5 社	売上の停滞・減少 2 社 40.0%	利幅の縮小 2 社 40.0%	人件費の増加 2 社 40.0%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査（地域データ）

No. 108

番号	調査項目	単位	R7.11報告	基準日	R7.8報告	基準日	R7.5報告	基準日	R7.2報告	基準日	出典
1	人口	人	76,954	R7.10.1	77,064	R7.7.1	77,159	R7.4.1	77,402	R7.2.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,726		3,688		3,663		3,620		
2	世帯数	世帯	33,972	R7.10.1	33,947	R7.7.1	33,830	R7.4.1	33,755	R7.2.1	〃
	(うち外国人)		1,936		1,909		1,889		1,854		
3	15才～65才生産人口	人	44,937	R7.10.1			45,107	R7.4.1	45,333	R7.1.1	〃
	(うち外国人)		3,032				2,981		2,940		
4	全国完全失業率	%	2.6	R7.8月	2.5	R7.6月	2.5	R7.3月	2.4	R6.12月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%		R7.7～9	2.3	R7.4～6	2.0	R7.1～3	1.9	R6.10～12	愛知県 「あいちの就業状況」
5	全国有効求人倍率	倍	1.20	R7.8月	1.22	R7.6月	1.26	R7.3月	1.25	R6.12月	厚生労働省 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.65	R7.8月	0.64	R7.6月	0.87	R7.3月	0.66	R6.12月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 「ハローワーク 業務月報」

全国データ

	労 働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消 費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶を除く)(前年同月比%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質季調調整系列(前年同月比)	消費支出 (前年同月比・%)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	528.8	2.9	1.0	-
1997年	236	3.5	0.69	▲3.9	1,341,347	533.4	0.0	▲0.2	-
1998年	294	4.3	0.50	▲18.6	1,179,536	526.0	▲0.9	▲0.8	-
1999年	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲1.8	-
2000年	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲1.2	-
2001年	340	5.0	0.59	▲12.6	1,173,170	519.2		▲1.7	-
2002年	359	5.4	0.54	▲3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	-
2003年	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲1.0	588.7
2004年	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	2.3	0.4	582.1
2005年	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	1.0	▲0.4	586.2
2006年	275	4.1	1.06	5.0	1,285,246	529.0	1.4	▲2.2	561.9
2007年	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年	265	4.0	0.88	▲16.6	1,039,214	509.5	▲3.4	▲1.9	470.1
2009年	336	5.1	0.47	▲15.4	775,277	492.0	▲2.2	▲0.2	488.0
2010年	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲2.2	475.3
2012年	285	4.3	0.80	▲7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲0.4	▲2.9	529.7
2015年	222	3.4	1.23	▲1.2	920,537	532.9	1.3	▲2.3	493.8
2016年1月	215	3.2	1.28	▲11.3	67,815			▲3.1	23.7
(平成28年)2月	217	3.3	1.28	▲6.7	72,831	135.8	0.7	1.2	27.5
3月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲5.3	40.4
4月	214	3.2	1.34	▲1.1	82,398			▲0.4	21.2
5月	212	3.2	1.36	▲7.3	78,728	134.2	▲0.1	▲1.1	22.5
6月	209	3.2	1.37	1.3	85,953			▲1.2	28.7
7月	201	3.1	1.37	▲4.2	85,208			▲0.7	28.1
8月	208	3.1	1.37	0.2	82,242	132.6	0.2	▲4.6	22.3
9月	202	3.0	1.38	▲4.5	85,622			▲2.1	31.7
10月	198	3.0	1.40	▲10.9	87,707			▲0.4	24.2
11月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	141.6	0.2	▲1.5	27.3
12月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲0.3	26.4
2017年1月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲1.2	25.8
(平成29年)2月	192	2.8	1.43	▲0.7	70,912	136.2	0.8	▲3.8	31.2
3月	187	2.8	1.45	▲12.5	75,887			▲1.3	46.0
4月	187	2.8	1.48	▲0.2	83,979			▲1.4	22.4
5月	206	3.1	1.49	8.6	78,481	136.0	0.4	▲0.1	23.7
6月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲0.2	27.8
8月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	135.7	0.8	0.6	23.3
9月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲0.3	31.8
10月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.6	23.1
11月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	144.9	0.1	1.7	25.8
12月	181	2.8	1.59	▲6.6	76,751			▲0.1	26.2
2018年1月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	138.8	0.1	0.1	29.6
3月	172	2.5	1.59	▲2.8	69,616			▲0.2	43.8
4月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲1.3	22.5
5月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	137.9	0.4	▲3.9	23.6
6月	167	2.4	1.62	▲4.2	81,275			▲1.2	29.2
7月	170	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	135.2	▲0.5	2.8	23.3
9月	161	2.3	1.64	▲5.4	81,903			▲1.6	30.8
10月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲0.3	26.1
11月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	144.4	▲0.2	▲0.6	27.9
12月	164	2.4	1.63	▲4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	172	2.5	1.63	▲8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	160	2.3	1.63	▲3.7	71,966	138.8	0.2	1.7	30.0
3月	174	2.5	1.62	▲0.2	76,558			2.1	41.7
4月	168	2.4	1.63	▲6.0	79,389			1.3	23.0
(令和1年)5月	162	2.4	1.62	▲10.1	72,581	138.4	0.5	4.0	24.7
6月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
7月	154	2.2	1.59	▲10.6	79,232			0.8	30.0
8月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	136.8	0.1	1.0	24.2
9月	167	2.4	1.58	▲6.4	77,915			9.5	34.7
10月	166	2.2	1.58	▲8.8	77,123			▲5.1	19.2
11月	151	2.2	1.57	▲15.2	73,523	143.7	▲2.9	▲2.0	23.8
12月	145	2.2	1.57	▲7.9	72,174			▲4.8	22.6
2020年1月	159	2.3	1.49	▲0.8	60,341			▲3.9	22.1
(令和2年)2月	159	2.4	1.45	▲7.7	63,105	137.7	0.5	▲0.3	26.8
3月	176	2.5	1.39	0.1	70,729			▲6.0	37.4
4月	189	2.6	1.32	▲10.1	69,162			▲11.1	17.2
5月	198	2.9	1.20	▲20.9	63,839	126.9	▲7.6	▲16.2	14.7
6月	195	2.8	1.11	▲22.4	71,101			▲1.2	21.4
7月	197	2.9	1.08	▲17.9	70,244			▲7.6	23.9
8月	206	3.0	1.04	▲17.0	69,101	131.4	5.3	▲6.9	19.7
9月	210	3.0	1.03	▲1.5	70,186			▲10.2	29.3
10月	215	3.1	1.04	▲1.2	70,685			1.9	25.3
11月	195	2.9	1.06	1.3	70,798	143.5	1.7	1.1	25.3
12月	194	2.9	1.06	18.7	65,643			▲0.6	24.3
2021年1月	197	2.9	1.10	▲1.0	58,448			▲6.1	23.6
(令和3年)2月	194	2.9	1.09	39.8	60,764	136.8	0.3	▲6.8	26.2
3月	188	2.6	1.10	▲5.4	71,787			6.2	38.4
4月	209	2.8	1.09	14.7	74,521			13.0	21.0
5月	211	3.0	1.09	41.1	70,178	136.4	0.6	11.6	19.3
6月	206	2.9	1.13	35.5	76,312			▲5.1	23.4
7月	191	2.8	1.15	43.9	77,182			0.7	23.4
8月	193	2.8	1.14	20.6	74,303	136.3	▲0.5	▲3.0	20.6
9月	192	2.8	1.16	12.6	73,178			▲1.9	20.5
10月	183	2.7	1.15	28.3	78,004			▲0.6	17.6
11月	182	2.7	1.15	24.7	73,414	145.3	1.2	▲1.3	21.9
12月	171	2.7	1.16	17.6	68,393			▲0.2	21.8
2022年1月	185	2.8	1.21	20.0	59,690			6.9	20.7
(令和4年)2月	180	2.7	1.22	▲16.8	64,614	138.7	▲0.5	1.1	21.3
3月	180	2.6	1.22	14.3	76,120			▲2.3	32.7
4月	188	2.5	1.23	25.4	76,294			▲1.7	17.8
5月	191	2.6	1.27	13.2	67,193	138.0	0.9	▲0.5	16.1
6月	186	2.6	1.27	15.7	74,596			3.5	19.7
7月	176	2.6	1.29	4.8	72,981			3.4	21.4
8月	177	2.5	1.32	6.5	77,712	135.7	▲0.3	5.1	17.9
9月		2.6	1.34	7.9	73,920			2.3	24.2
10月	183	2.6	1.35	▲5.7	76,590			1.2	21.1
11月	182	2.5	1.35	▲4.6	72,372	148.0	0.2	▲1.2	22.1
12月	171	2.5	1.35	▲4.7	67,249			▲1.3	20.9
2023年1月	197	2.4	1.35	▲11.7	63,604			▲0.3	22.9
(令和5年)2月	194	2.6	1.34	▲1.5	64,426	145.2	1.3	1.6	26.9
3月	188	2.8	1.32	▲7.6	73,693			▲1.9	37.8
4月	188	2.6	1.32	▲12.5	67,250			▲4.4	21.9
5月	191	2.6	1.31	▲4.2	69,561	145.7	0.2	▲4.0	20.6
6月	186	2.5	1.30	▲8.1	71,015			▲4.2	25.9
7月	176	2.7	1.29	1.7	68,151			▲5.0	25.3
8月	177	2.7	1.29	▲8.9	70,389	144.5	▲0.8	▲2.5	21.3
9月	182	2.6	1.29	3.0	68,941			2.8	27.2
10月	175	2.5	1.30	▲2.9	71,769			▲2.5	24.3
11月	169	2.5	1.28	▲4.1	66,238	155.1	▲0.1	▲2.9	25.5
12月	156	2.4	1.27	7.3	64,586			▲2.5	23.2
2024年1月	163	2.4	1.27	8.9	58,849			▲6.3	21.6
(令和6年)2月	177	2.6	1.26	7.7	59,162	148.4	▲0.2	▲0.5	22.6
3月	185	2.6	1.28	23.7	64,265			▲1.2	30.3
4月	193	2.6	1.26	10.7	76,583			0.5	20.7
5月	193	2.6	1.24	14.5	65,945	149.2	0.5	▲1.8	20.1
6月	181	2.5	1.23	9.7	66,285			▲1.4	24.1
7月	188	2.7	1.24	2.2	68,014			0.1	26.3
8月	175	2.5	1.24	9.7	66,819	149.1	0.6	▲1.9	20.8
9月	173	2.4	1.24	2.3	68,548			▲1.1	27.4
10月	170	2.5	1.25	33.1	69,669			▲1.3	25.9
11月	164	2.5	1.25	16.9	65,037	161.5	0.5	▲0.4	24.9
12月	154	2.4	1.25	▲3.5	62,957			2.7	21.0
2025年1月	163	2.5	1.26	18.9	56,134			0.8	23.8
(令和7年)2月	165	2.4	1.24	23.9	60,583	155.9	0.1	▲0.5	26.2
3月	180	2.5	1.26	▲2.7	89,432			2.1	32.9
4月	188	2.5	1.26	0.4	56,188			▲0.1	21.7
5月	176	2.5	1.24	▲1.4	43,237	156.3	0.5	▲4.7	20.3
6月	176	2.5	1.22	8.1	55,956			1.4	24.7
7月	169	2.3	1.22	6.4	61,409			2.3	25.2
8月	182	2.6	1.20	10.3	60,275				18.6

【臨時調査】日米関税交渉の影響について【第2回調査】

蒲郡商工会議所では景況調査に合わせた臨時調査として、「日米関税交渉の影響」に関する地域内事業者への第2回の臨時調査を実施いたしました。

(※)対前回 = '25年7月調査との比較

回答事業所数

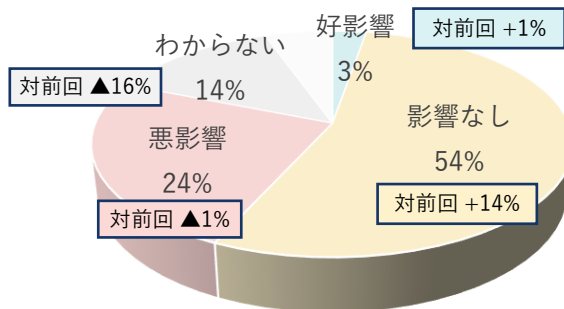
37事業所

調査期間

2025年10月1日～10月25日

A-① 日米関税交渉の影響 現時点

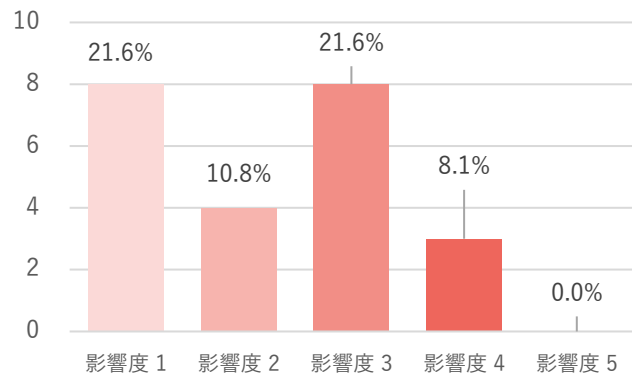
現時点では「好影響」がある	1
現時点では「特に影響はない」	20
現時点では「悪影響」がある	9
わからない	5
無回答	2



A-② 貴社業績への影響度 5段階による主観評価

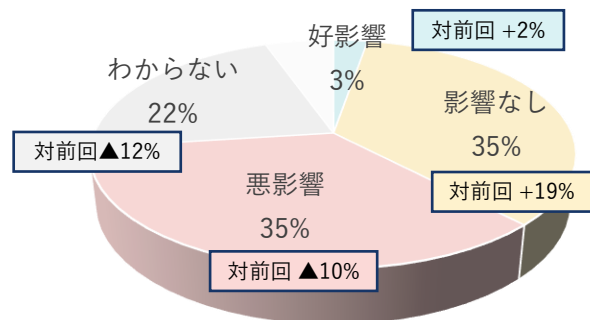
影響小<1> ▶▶▶ 影響大<5>

影響度 1	8
影響度 2	4
影響度 3	8
影響度 4	3
影響度 5	0
平均値	3.26



A-③ 日米関税交渉の影響 今後

今後「好影響」が見込まれる	1
今後「特に影響はない」見込み	13
今後「悪影響」が懸念される	13
わからない	8
無回答	2



A-④ 国・県・市に対し、どのような支援を望みますか？（複数選択可）

情報提供・相談窓口の設置	16.2%
資金繰支援（融資、補助金等）	13.5%
新たな販路開拓支援	8.1%
雇用維持のための支援	18.9%
税制優遇措置	43.2%
特に要望はない	29.7%

